

南相馬市

復興総合計画後期基本計画実施状況



令和 2 年 9 月

目次

第1章 南相馬市の行政評価	2
第2章 居住人口の状況	3
第3章 成果指標進捗状況	7
第4章 復興重点・重点戦略の評価	18
第5章 令和3年度に向けて	32

参考 評価の目的・位置づけ

南相馬市自治基本条例（平成20年4月1日施行）

(行政評価)

第24条 執行機関は、施策、事業等の成果及び達成度を明らかにし、効果的かつ効率的な市政運営を行うため、公正な行政評価を実施し、その結果を公表します。

南相馬市復興総合計画後期基本計画（5頁から抜粋）

行政評価（施策評価）による後期基本計画の進行管理

後期基本計画は、毎年度、施策ごとに掲げた成果指標（創生法第8条第3項の規定に準じる客観的な指標である重要業績評価指標（成果指標³）（以下、「成果指標」という。）を含む）を検証するとともに、事業の有効性を評価し、計画の進捗を管理します。

また、評価結果は、翌年度の実施計画に反映し、予算編成を連動させることでPDCAサイクルを実質化します。さらに、市民が参加する外部組織による評価によって、評価の客観性を担保するとともに、実施計画や評価結果を公表することで透明性を担保します。

第1章 南相馬市の行政評価

(1) 行政評価

本市の行政評価については、南相馬市自治基本条例や南相馬市復興総合計画後期基本計画（以下「後期基本計画」という。）に基づき、施策、事業等の成果及び達成度を明らかにし、効果的かつ効率的な市政運営を行うため、公正な行政評価を実施し、その結果を公表することとしています。

(2) 行政評価の対象

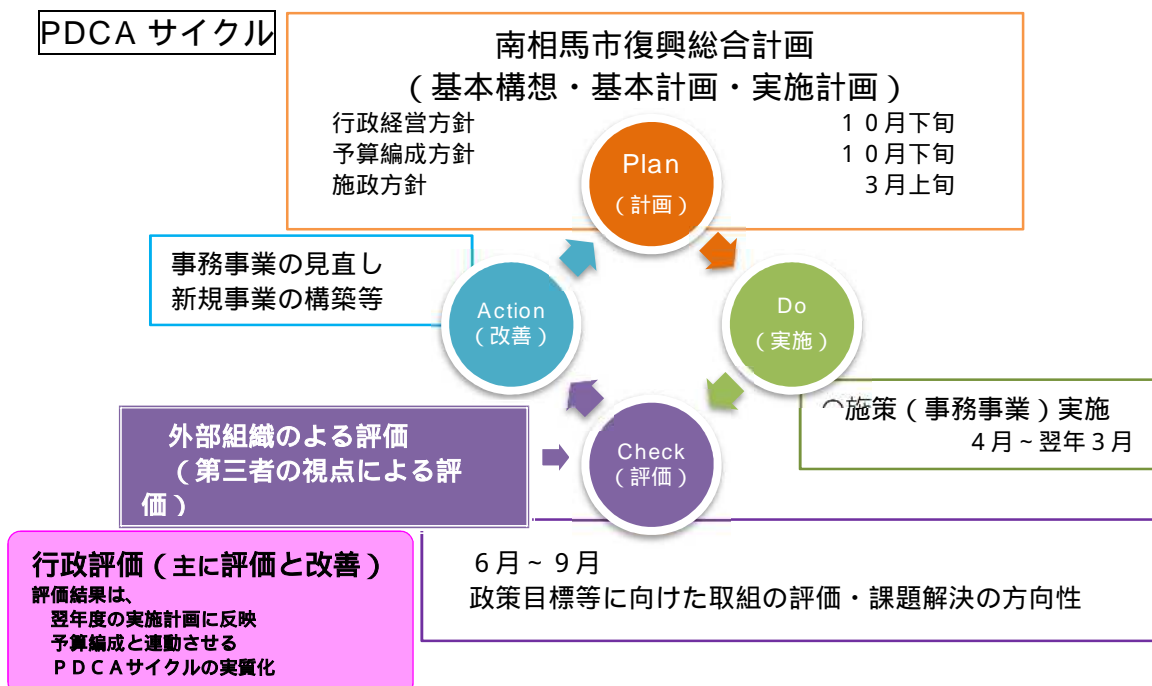
後期基本計画に掲げる施策を評価の対象とします。

(3) 令和元年度分行政評価（内部評価・外部組織による評価）の視点

令和元年度分の行政評価の視点については、後期基本計画が令和元(2019)年度からスタートし、計画期間1年目の実績（令和元年度決算）が出たことを踏まえ、「後期基本計画策定時の成果指標現状値」と「令和元年度末の成果指標値」の進捗状況を比較し、これを基に検証を行います。

(4) 令和元年度の外部組織による評価

外部組織による評価については、学識経験者や市民が参加する南相馬市総合計画審議会（以下「審議会」という。）において行い、その中でいただいた市の施策への評価やご意見については、各年度の行政評価に反映させるとともに、今後の施策、事務事業の立案、展開に活かしていきます。



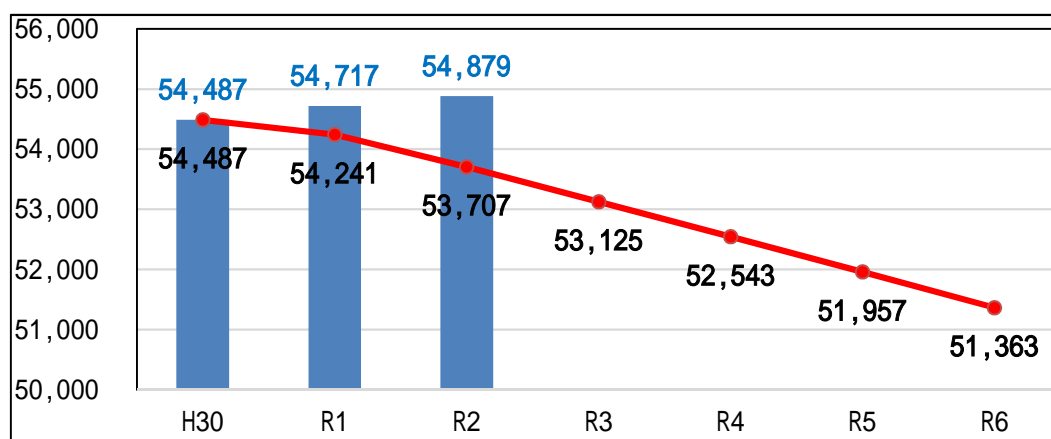
第2章 居住人口の状況

(1) 推計人口と居住人口の推移

復興総合計画後期基本計画に記載している推計人口は、平成30年4月30日時点の居住人口をベースに各年9月末の人口を推計しており、帰還人口を含んだ居住人口は平成30年の54,487人(4月30日の基準人口)から年々減少し続け、令和2年で53,707人、令和6年で51,363人となり、令和20年には41,103人と4万人を切る水準まで減少することを見込んでいます。

居住人口は、令和元年に54,717人、令和2年には54,879人(8月末時点)と微増しており、推計人口よりも1,000人以上多い状況となっています。

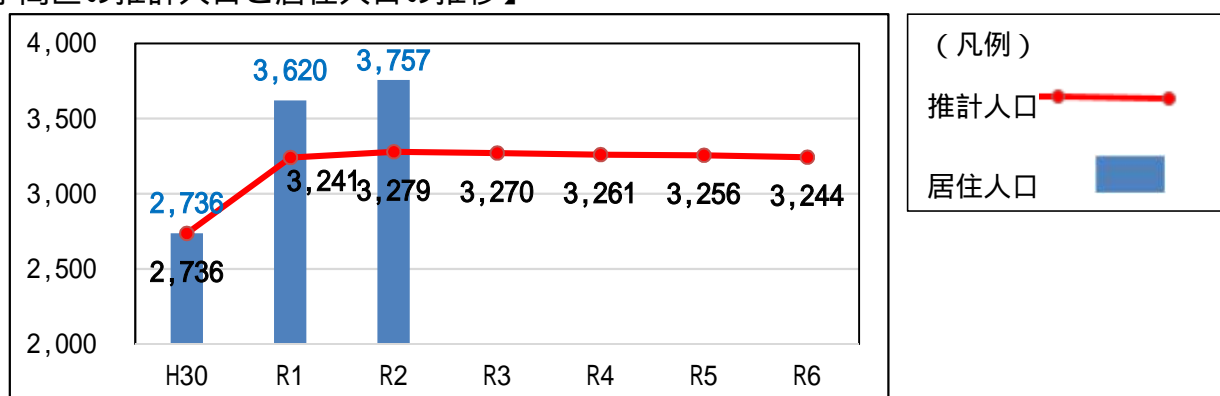
【南相馬市の推計人口と居住人口の推移】



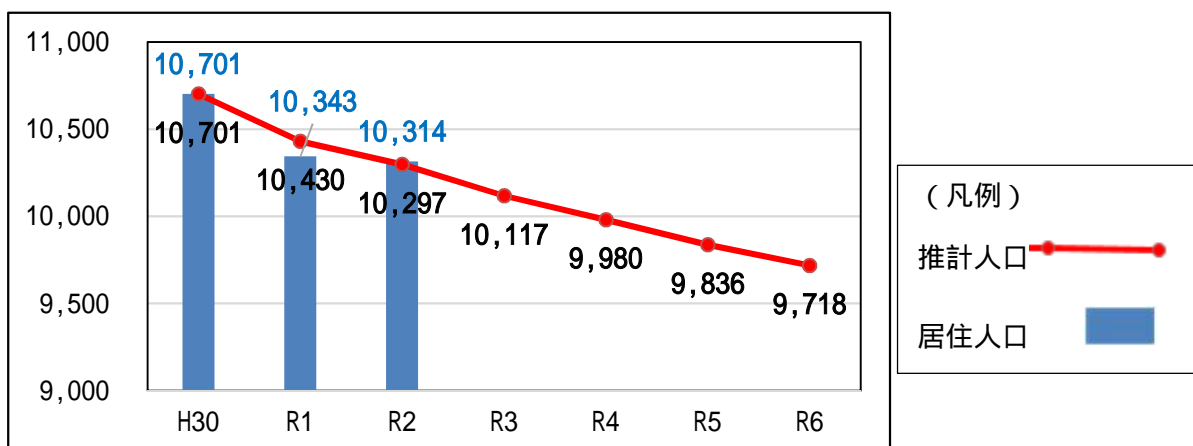
(2) 各区居住人口の推移

3区それぞれの状況を見ていくと令和元年から令和2年にかけて小高区と原町区は居住人口が増加しており、鹿島区についても居住人口は減少しているものの、推計人口を上回る水準となっています。

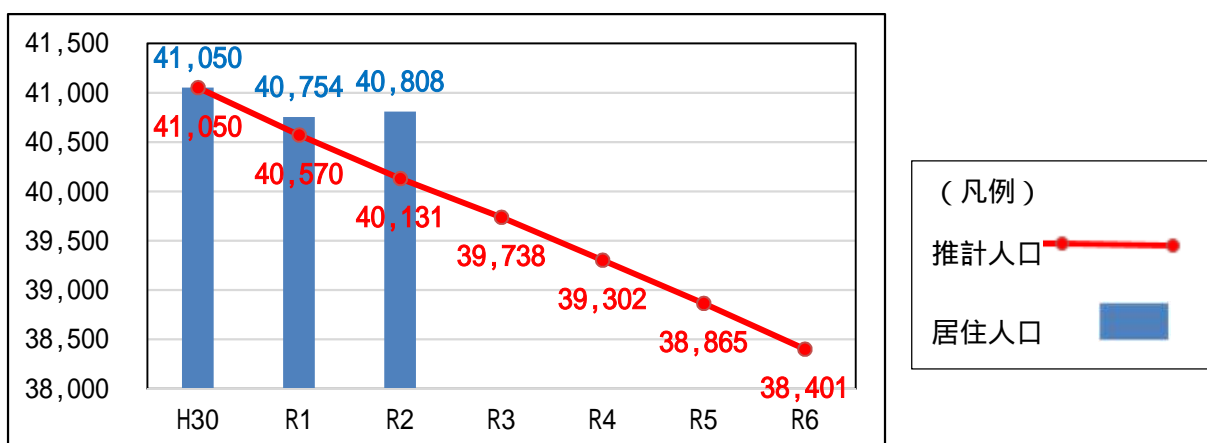
【小高区の推計人口と居住人口の推移】



【鹿島区の推計人口と居住人口の推移】



【原町区の推計人口と居住人口の推移】



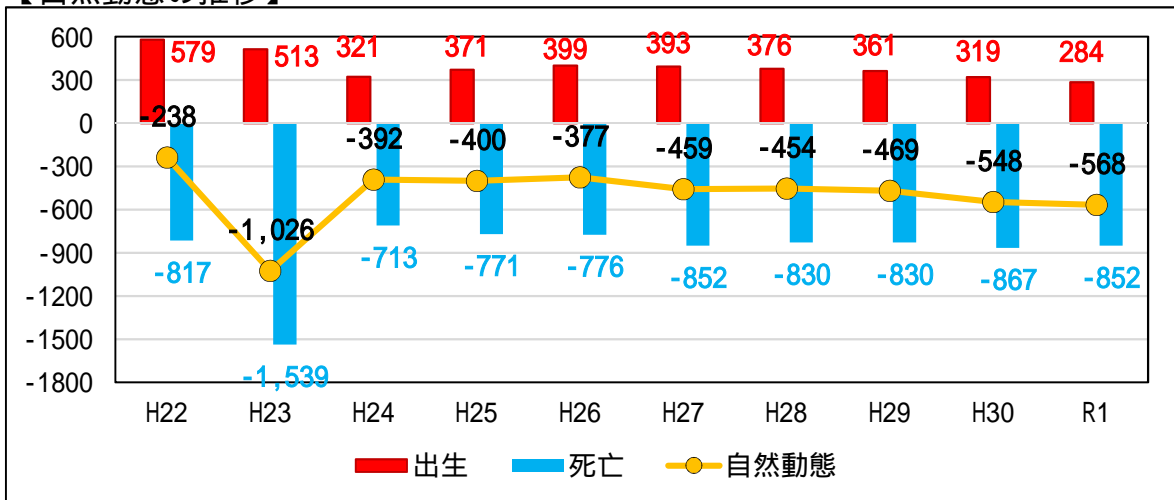
(3) 居住人口増加の要因と年齢別人口比率の推移

各年10月1日時点人口を調査している福島県現住人口調査で、市の出生と死亡による自然増減(動態)と転入と転出による社会増減(動態)の推移を見ると自然動態と社会動態とも震災前から減少し続けている。このことから、居住人口の増加は市外避難者が帰還していることによるものと考えられます。

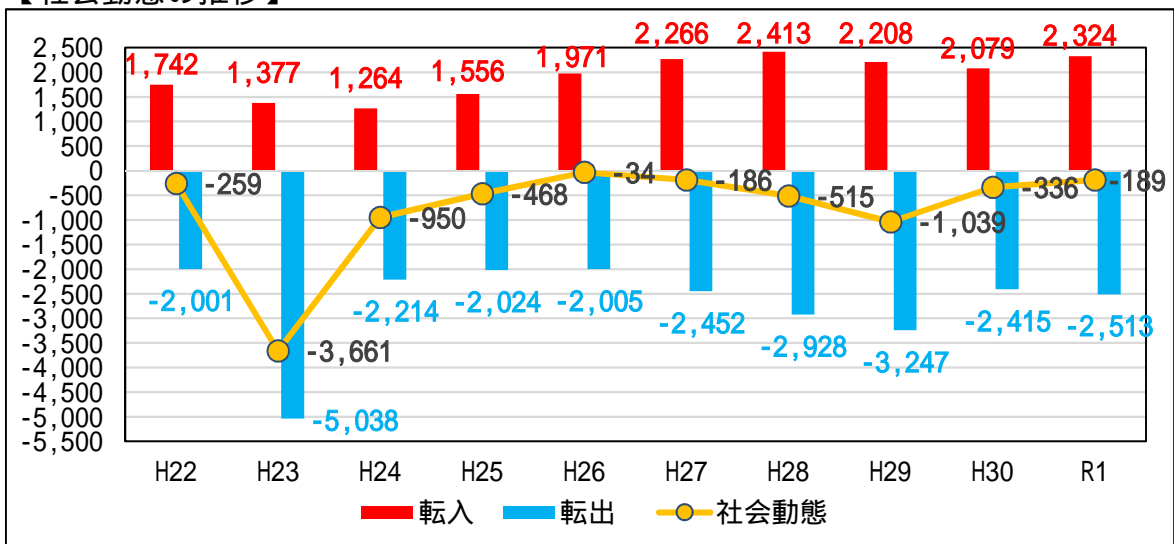
しかし、市外避難者の数もピーク時には2万人を超えていたものの、令和2年8月末時点では4,500人程度になるなど、今後は帰還者の数も少なくなることから、居住者数も推計人口のとおり減少していくと見込まれます。

また、年齢別人口比率では、生産年齢人口比率と年少人口比率が低下する一方、老年人口比率は上昇し続けており、高齢化が進んでいることが分かります。

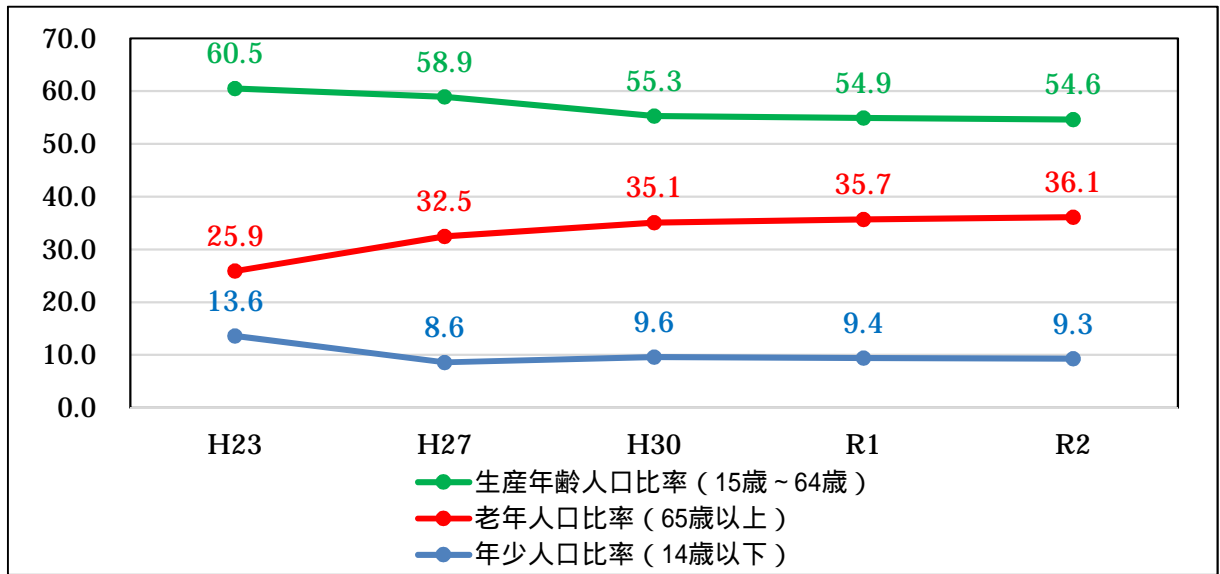
【自然動態の推移】



【社会動態の推移】



【年齢別人口比率の推移】



第3章 成果指標進捗状況

(1) 政策の柱別達成状況(策定時と令和元年度末を比較)

教育・子育て	向上	現状維持	低下
計画策定1年後	14	2	6
令和元年度末	9	1	12
比較	-5	-1	6
健康・医療・福祉	向上	現状維持	低下
計画策定1年後	8	5	4
令和元年度末	7	4	6
比較	-1	-1	2
産業・仕事づくり	向上	現状維持	低下
計画策定1年後	12	2	3
令和元年度末	13	2	2
比較	1	0	-1
都市基盤・環境・防災	向上	現状維持	低下
計画策定1年後	10	4	3
令和元年度末	13	0	4
比較	3	-4	1
地域活動・行財政	向上	現状維持	低下
計画策定1年後	6	3	3
令和元年度末	6	2	4
比較	0	-1	1
合計	向上	現状維持	低下
計画策定1年後	50	16	19
令和元年度末	48	9	28
比較	-2	-7	9

(説明) 同一施策の成果指標値を小・中に分けて設定したものは2つの指標としてカウント。

成果指標の進捗状況は、復興総合計画策定1年後(大よそ平成31年3月)の時点と比較して、「向上」した成果指標が2項目減少し、「現状維持」の成果指標も7項目減少したことに伴い、「低下」した成果指標は、9項目増加しました。

特に、「教育・子育て」の分野のうち、基本施策「生涯・学習スポーツ」が、災害等の影響を大きく受けたことに起因して「低下」した成果指標が多くあり、外的要因によるものと捉えています。

一方、「産業・仕事づくり」や「都市基盤・環境・防災」の分野では、「向上」した指標が増加し、着実に成果指標の達成に向けて取り組みました。

(2) 政策の柱別の状況

政策の柱1 教育・子育て

基本施策(1) 学校教育

豊かな心と体の育成のうち「学級生活に満足している児童生徒の割合」は、64.0%と、計画策定時から6.0%上昇し、令和4年度目標値の60.0%を上回りました。

一方、学校環境の整備の「学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合」及び豊かな心と体の育成の「新体力テスト」の目標値は計画策定時より低下したことから、取組の強化が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	令和元年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
豊かな心と体の育成	学級生活に満足している児童生徒の割合	58.0% 平成30年6月	58.0% 令和元年6月	64.0%		学校教育課	60.0% 以上を目指す
	新体力テスト	小5 40.0% 中2 47.8% 平成29年6月	小5 52.4% 中2 41.0% 平成30年6月	小5 38.2% 中2 45.8%	小5 中2	学校教育課	小5 44.0% 中2 51.0% 以上を目指す
教育水準の向上	学習の意欲が高い児童生徒の割合	小5 39.0% 中2 48.0% 平成30年6月	小5 38.0% 中2 55.0% 令和元年6月	小5 38.0% 中2 55.0%	小5 中2	学校教育課	小5 45.0% 中2 55.0% 以上を目指す
	全国学力調査	小6 100 中3 97 平成30年4月	小6 101 中3 98 平成31年4月	小6 101 中3 98	小6 中3	学校教育課	小6 103 中3 100 以上を目指す
	学校図書1人当たりの貸出冊数	22.3冊 平成30年3月	26.1冊 平成31年3月	26.1冊		学校教育課	30.0冊 以上を目指す
学校環境の整備	学校に行くのが楽しいと回答する児童生徒の割合	小5 94.0% 中2 80.0% 平成30年6月	小5 93.0% 中2 79.0% 令和元年6月	小5 93.0% 中2 79.0%	小5 中2	学校教育課	小5 95.0% 中2 85.0% 以上を目指す
	関係団体との通学路の合同点検回数	年1回 平成30年3月	年1回 平成31年3月	年1回		学校教育課	年1回 以上を目指す

矢印は「 : 向上」「 : 低下」「 : 現状維持」を表します。

基本施策(2) 子育て

保育・幼児教育の充実のうち保育園及び幼稚園の「待機児童数」は、計画策定時の64人から29人に減少し、令和2年度は新たに4施設が開所し解消されました。また、子育て環境の充実のうち「子育て応援WEBサイトのアクセス数」は令和4年度目標値を上回り、子育て世代に活用されています。

子育て環境の充実に努めている一方、結婚・妊娠・出産への支援の「出生数」は300人を割り込んだことから、喫緊の課題として出生数の回復に取り組む必要があります。

施策	施策の指標名	後期基本計画策 定時の現状値	計画策定時から 1年後の状況	令和元年度末の 状況	策定時より 向上・低下等	令和元年度 担当課	令和4年度 目標値
結婚・妊娠・出 産への支援	出生数	362人 平成29年1～12月	319人 平成30年1～12月	284人		健康づくり 課	362人 以上を目指す
保育・幼児教育 の充実	待機児童数	64人 平成30年4年1	29人 平成31年4年1	29人		こども育成 課	0人
子育て環境の充 実	放課後児童クラブ 待機児童数	59人 平成30年4年1	8人 平成31年4年1	8人		こども家庭 課	0人
	子育て応援WEB サイトのアクセス 数	26,674件 平成30年3月	28,967件 平成31年3月	40,943件		こども家庭 課	36,700件 以上を目指す

基本施策（3）生涯学習・スポーツ

スポーツの振興のうち「スポーツ施設の利用者数」は令和4年度目標値を上回る利用件数があり、市民のスポーツ機会が増えています。

一方、生涯学習の充実と文化芸術の充実については、昨年10月の台風や大雨の影響によりイベント等の開催が減少したことから、計画策定時の数値から減少しました。

施策	施策の指標名	後期基本計画策 定時の現状値	計画策定時から 1年後の状況	令和元年度末の 状況	策定時より 向上・低下等	令和元年度 担当課	令和4年度 目標値
生涯学習の充実	生涯学習関連事業 の延べ参加人数	13,139人 平成30年3月	14,123人 平成31年3月	12,102人		生涯学習課	13,500人 以上を目指す
	博物館の利用者数	12,131人 平成30年3月	13,308人 平成31年3月	10,641人		文化財課	12,700人 以上を目指す
	図書館の利用者数	91,107人 平成30年3月	92,333人 平成31年3月	89,544人		中央図書館	96,000人 以上を目指す
芸術文化の充実	芸術イベントの開 催件数	63件 平成30年3月	64件 平成31年3月	59件		生涯学習課	78件 以上を目指す
スポーツの振興	スポーツ施設の利用 者数	320,000人 平成30年3月	366,233人 平成31年3月	354,953人		スポーツ推 進課	328,000人 以上を目指す
	スポーツ団体への 加入者数	4,870人 平成30年3月	4,924人 平成31年3月	3,976人		スポーツ推 進課	5,280人 以上を目指す
	市総合体育大会へ の参加者数	2,460人 平成30年3月	2,317人 平成31年3月	1,924人		スポーツ推 進課	2,583人 以上を目指す

政策の柱 2 健康・医療・福祉

基本施策（４）健康

「**疾病の予防**」のうち「特定健康診査の受診率」及び「大腸がん検診の受診率」は、計画策定時から向上傾向にあります。さらに健（検）診受診率を高める必要があります。

一方、「**心身の健康づくり**」のうち「メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合」は計画策定時から増加しており、運動や食事の改善などに取り組む必要があります。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	令和元年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
疾病の予防	特定健康診査の受診率	38.0% 平成30年3月	38.8% 平成31年3月	38.7%		健康づくり課	45.0% 以上を目指す
	大腸がん検診の受診率	23.1% 平成29年6～10月	24.5% 平成30年6～10月	24.0%		健康づくり課	41.0% 以上を目指す
心身の健康づくり	メタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合	31.7% 平成30年3月	31.2% 平成31年3月	31.9%		健康づくり課	29.0% 以下を目指す
	食生活改善推進員数	54人 平成30年3月	49人 平成31年3月	48人		健康づくり課	60人 以上を目指す
	ゲートキーパー登録者数	68人 平成30年3月	77人 平成31年3月	81人		健康づくり課	97人 以上を目指す
放射線対策の継続	内部被ばく検診・外部被ばく測定結果等の情報提供回数	11回 平成30年3月	11回 平成31年3月	11回		健康づくり課	11回 以上を目指す

基本施策（５）地域医療

「**地域医療の連携強化**」のうち、「市内医療機関における看護職員の数」は計画策定時の461人から485.5人となり、増加傾向にあります。

看護師確保に努めている一方、「小児入院受け入れ病院数」は現在も0施設であるため、引き続き医師（小児科医）の確保に取り組む必要があります。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	令和元年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
地域医療の連携強化	市内医療機関における看護職員の数	461人 平成29年7月1日	483人 平成30年7月1日	485.5人		健康づくり課	540人 以上を目指す
	小児入院受け入れ病院数	0施設 平成30年3月	0施設 平成31年3月	0施設		健康づくり課 総合病院	1施設 以上を目指す
救急医療体制の維持	市内救急医療機関数	4病院 平成30年3月	4病院 平成31年3月	4病院		健康づくり課 総合病院	4病院 以上を目指す

適当たり、5日間×8時間の勤務で1人と換算する。

例えば、2日間×8時間の勤務の場合は0.4人、5日間×4時間の勤務の場合は0.5人となる。

基本施策（6）福祉・介護

「**介護予防と高齢者福祉の向上**」のうち、「週一サロンを実施する地域」は計画策定時の14か所から26か所に増加し、「65歳以上の要介護（要支援）認定者の割合」は令和4年度目標値の16.0%を維持しています。

一方、「**地域福祉の向上**」のうち「民生委員・児童委員委嘱率」は計画策定時の94.3%から91.9%に減少し、「**障がい児・者福祉の向上**」についても、計画策定時より低下したことから、さらなる取組が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	令和元年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
地域福祉の向上	民生委員・児童委員委嘱率	94.3% 平成30年11月	94.3% 平成31年3月	91.9%		社会福祉課	100%
	生活困窮者新規相談件数	141件 平成30年3月	139件 平成31年3月	117件		社会福祉課	184件 以上を目指す
介護予防と高齢者福祉の向上	65歳以上の要介護（要支援）認定者の割合	16.0% 平成30年3月	16.6% 平成31年3月	16.0%		長寿福祉課	16.0% 以下を目指す
	週一サロンを実施する地域	14か所 平成30年3月	17か所 平成31年3月	26か所		長寿福祉課	34か所 以上を目指す
障がい児・者福祉の向上	地域移行支援の利用者数	4人 平成30年3月	2人 平成31年3月	1人		社会福祉課	5人 以上を目指す
	福祉施設から一般就労への移行者数	7人 平成30年3月	7人 平成31年3月	4人		社会福祉課	10人 以上を目指す
被災者への支援	市外避難者の帰還者数	— 平成30年4月	847人 平成31年3月	823人		被災者支援課	774人 以上を目指す
	原子力損害賠償未請求者	419人 平成30年5月	402人 平成31年3月	389人		被災者支援課	358人 以下を目指す

政策の柱3 産業・仕事づくり

基本施策(7) 農林水産業

担い手の育成・確保のうち「農業法人数」は、計画策定時の50経営体から57経営体に増加し、令和4年度目標値の55経営体を上回りました。また、林業・水産業の再生のうち「森林整備面積」は、計画策定時の250haから365haに増加しました。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	令和元年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
農業生産基盤と農村環境の整備	ほ場整備事業計画確定面積	1,739ha 平成30年4月	1,733ha 平成31年4月	2084ha		農林整備課	2,939ha 以上を目指す
	多面的機能支払交付金の活動団体数	43団体 平成30年4月	45団体 平成31年4月	45団体		農林整備課	50団体 以上を目指す
担い手の育成・確保	農業法人数	50経営体 平成30年3月	53経営体 平成31年3月	57経営体		農政課	55経営体 以上を目指す
	認定農業者(個人・農業法人)の経営面積	2,242ha 平成30年3月	2,347ha 平成31年3月	2,309ha		農政課	2,900ha 以上を目指す
	漁協青壮年部員数	14人 平成30年3月	14人 平成31年3月	14人		農政課	18人 以上を目指す
販路拡大と6次産業化・地産地消の推進	農産物直売所数	8か所 平成30年3月	8か所 平成31年3月	8ヶ所		農政課	10か所 以上を目指す
林業・水産業の再生	森林整備面積	250ha 平成30年4月	310ha 平成31年4月	365ha		農林整備課	500ha 以上を目指す
	海面漁業の漁獲量	204t 平成30年3月	258t 平成31年3月	221t		農政課	500t 以上を目指す

【補足】

農業生産基盤と農村環境の整備のうち、「ほ場整備事業計画確定面積」の計画確定面積の伸びが低調となっていますが、今年度、来年度に多くの地区で事業計画が確定する見込みとなっています。なお、担い手の育成・確保の「認定農業者(個人・農業法人)の計面積経営面積」が減少していますが、これはほ場整備の工事が進み、耕作可能なほ場が減ったことによるもので、ほ場整備事業の完了後に増加する見込みとなっています。

基本施策（８）商工業

すべての施策の指標で計画策定時から向上しており、特に「製造業における製造品出荷額」は令和４年度目標値の９００億円を上回っています。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から１年後の状況	令和元年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和元年度担当課	令和４年度目標値
ロボット関連産業等の新産業創出・育成	2011年以降の立地企業数（既存企業の増設含む）	29社 平成30年3月	33社 平成31年3月	36社		商工労政課	40社 以上を目指す
地元企業の振興	製造業における製造品出荷額	775億円 平成28年6月	907億円 平成29年6月	907億円		商工労政課	900億円 以上を目指す
多様な人材の育成と誘導	多様な働き方推進事業を通じて就労・起業した人数	— 平成30年3月	20人 平成31年3月	125人		商工労政課	309人 以上を目指す
街なかの活性化	商店街空き店舗対策補助金の交付件数	— 平成30年3月	5件 平成31年3月	5件		商工労政課	28件 以上を目指す

基本施策（９）観光交流

「**通年観光の推進**」の「観光交流施設来場者数」及び「**交流人口・関係人口の拡大**」の「南相馬サポーターイベント参加者数」は、計画策定時から増加した。さらに、「移住者数」は計画策定時の４５人から２１４人に増加し、令和４年度目標値の２０９人を上回っています。

一方、「**通年観光の推進**」のうち「観光イベント参加者数」と「**交流人口・関係人口の拡大**」のうち「体験交流事業参加者数」は、計画策定時より減少したことから、新型コロナウイルス感染対策を踏まえた対応が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から１年後の状況	令和元年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和元年度担当課	令和４年度目標値
通年観光の推進	観光交流施設来場者数	1,859,000人 平成30年3月	1,913,000人 平成31年3月	1,919,583人		観光交流課	2,100,000人 以上を目指す
	観光イベント参加者数	240,000人 平成30年3月	188,000人 平成31年3月	207,810人		観光交流課	358,000人 以上を目指す
交流人口・関係人口の拡大	体験交流事業参加者数	7,243人 平成30年3月	7,113人 平成31年3月	6,239人		観光交流課	8,000人 以上を目指す
	南相馬サポーターイベント参加者数	— 平成30年3月	113人 平成31年3月	223人		観光交流課	360人 以上を目指す
移住の推進	移住者数	45人 平成30年3月	121人 平成31年3月	214人		観光交流課	209人 以上を目指す

政策の柱4 都市基盤・環境・防災

基本施策(10) 都市基盤

ほとんどの施策の指標で計画策定時から向上しており、特に「上下水道の整備」のうち「有収率」は令和4年度目標値の86.0%を上回っています。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	令和元年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
道路網の整備	道路改良率	56.0% 平成30年4月	56.0% 令和元年4月1	56.2%		土木課	56.9% 以上を目指す
上下水道の整備	有収率	85.7% 平成30年6月	86.6% 平成31年3月	87.6%		水道課	86.0% 以上を目指す
	合併処理浄化槽設置補助金の交付件数	938件 平成30年3月	1,135件 平成31年3月	1,285件		下水道課	1,744件 以上を目指す
住環境の整備	空き家・空き地バンク成約数	45件 平成30年3月	59件 平成31年3月	61件		建築住宅課	100件 以上を目指す
公共交通の確保	JR常磐線原ノ町駅の1日平均乗車人数	975人 平成30年3月	1,024人 平成31年3月	1,031人		企画課	1,679人 以上を目指す
	タクシー事業者乗務員数	54人 平成30年9月	55人 平成31年3月	55人		企画課	64人 以上を目指す

基本施策(11) 生活環境

「再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減」のうち「再生可能エネルギー導入比率」は、計画策定時の40.0%から74.8%に向上しており、その活用が進んでいます。

一方、「ごみの減量と資源化の推進」の「リサイクル率」は計画策定時から0.6%低下し、「環境の保全」の「不法投棄件数」は計画策定時から21件増加したことから、市民の意識啓発に取り組む必要があります。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	令和元年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
ごみの減量と資源化の推進	1人1日当たりのごみの排出量	1,171g 平成30年3月	1,165g 平成31年3月	1,163g		生活環境課	963g 以下を目指す
	リサイクル率	13.2% 平成30年3月	12.7% 平成31年3月	12.6%		生活環境課	20.6% 以上を目指す
環境の保全	不法投棄件数	106件 平成30年3月	104件 平成31年3月	127件		生活環境課	100件 以下を目指す
再生可能エネルギーの活用と環境負荷の軽減	再生可能エネルギー導入比率	40.0% 平成30年3月	56.3% 平成31年3月	74.8%		生活環境課	80.0% 以上を目指す
	市内小学校における消費電力の削減率	— 平成30年3月	1.0% 平成31年3月	2.7%		生活環境課	10.0% 以上を目指す
環境の回復	仮置場設置数	49か所 平成30年3月	49か所 平成31年3月	46か所		環境回復推進課	0か所

基本施策（12）地域防災

「**防災体制の強化**」のうち「**防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織数**」は計画策定時の17行政区から32行政区に増加し、「**自主防災組織率**」も計画策定時から向上しました。

一方、「**消防力の強化**」の「**消防団員の充足率**」は、82.9%と計画策定時から1.6%低下したことから、消防団員の充足に向けた取組を強化する必要があります。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	令和元年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
防災体制の強化	自主防災組織の組織率	95.6% 平成30年3月	95.6% 平成31年3月	96.1%		危機管理課	100%
	防災訓練・防災教室を実施している自主防災組織数	17行政区 平成30年3月	44行政区 平成31年3月	32行政区		危機管理課	100行政区 以上を目指す
消防力の強化	消防団員の充足率	84.5% 平成30年3月	82.6% 平成31年3月	82.9%		危機管理課	89.0% 以上を目指す

【補足】

小高区の定数については震災前から変更がなく、小高区の居住者が震災前の3割程度にとどまる中、小高区での消防団員を確保できないことが、充足率が向上しない要因となっています。

基本施策（13）交通安全・防犯

「**交通安全の推進**」の「**交通事故発生件数（人身事故件数）**」は計画策定時の148件から86件に減少し、令和4年度目標値の80件に大きく近づきました。

一方、「**防犯の推進・市民相談体制の確保**」の「**犯罪発生件数（刑法犯罪知件数）**」は計画策定時の258件から277件に増加したことから、警察署等との連携により対応が必要です。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	令和元年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
交通安全の推進	交通事故発生件数（人身事故件数）	148件 平成29年12月	93件 平成30年12月	86件		生活環境課	80件 以下を目指す
防犯の推進・市民相談体制の確保	犯罪発生件数（刑法犯罪知件数）	258件 平成29年12月	277件 平成30年12月	292件		生活環境課	162件 以下を目指す

政策の柱5 地域活動・行財政

基本施策(14) コミュニティ

「NPO・市民活動団体等との協議」のうち「市民活動サポートセンター登録団体数」は計画策定時の91団体から100団体へ増加し、「まちづくり活動支援事業補助件数」は計画策定時の119件から125件に増加しました。

NPO・市民活動団体等の活動が活性化されている一方、「コミュニティの活性化」の「隣組加入率の低下」は計画策定時からほぼ横ばいとなっていることから、隣組への加入にさらに取り組む必要があります。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	令和元年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
地域コミュニティの活性化	隣組加入率	83.9% 平成30年3月	83.2% 平成31年3月	83.2%		コミュニティ推進課	86.0% 以上を目指す
NPO・市民活動団体等との協働	市民活動サポートセンター登録団体数	91団体 平成30年3月	100団体 平成31年3月	100団体		コミュニティ推進課	116団体 以上を目指す
	まちづくり活動支援事業補助件数	119件 平成30年3月	119件 平成31年3月	125件		コミュニティ推進課	154件 以上を目指す

基本施策(15) 行財政

「市民参加の推進」のうち「公募委員を採用している審議会の割合」は、計画策定時の10.5%から16.5%に向上し、令和4年度目標値の15.0%を上回っています。また、「健全な財政運営」のうち「実質収支比率」は計画策定時の17.4%から7.3%に減少し、改善しました。

一方、「健全な財政運営」のうち「経常収支比率」は、経常一般財源(毎年度経常的に収入される市税、地方交付税など)が減額(4.0億円)となったことにより、悪化しました。また、「実質公債費比率」は、分母要因(標準的な税収入額や普通交付税などの合計額)が横ばいに対し、分子要因である元利償還金や企業会計の地方債償還への繰出財源として約1.7億円増額したことにより、悪化しました。

施策	施策の指標名	後期基本計画策定時の現状値	計画策定時から1年後の状況	令和元年度末の状況	策定時より向上・低下等	令和元年度担当課	令和4年度目標値
市民参加の推進	公募委員を採用している審議会の割合	10.5% 平成30年3月	17.1% 平成31年3月	16.5%		秘書課	15.0% 以上を目指す
	市ホームページのアクセス件数	547,552件 平成30年9月	342,542件 令和元年6月1日-6月30日	380,532件		秘書課	659,000件 以上を目指す

施策	施策の指標名	後期基本計画策 定時の現状値	計画策定時から 1年後の状況	令和元年度末の 状況	策定時より 向上・低下等	令和元年年 度 担当課	令和4年度 目標値
効果的な行政運 営	後期基本計画に掲 げた成果指標の現 状値向上割合	— 平成30年4月	58.8% 令和元年7月1	56.5%		企画課	80.0% 以上を目指す
	適正な職員数	562人 平成30年4年1	546人 平成31年4年1	541人		総務課	定員適正化計画の達成
公有財産の最適 化と活用	施設総量の縮減率	— 平成29年3月	1.6% 平成31年3月	2.19%		公有財産管 理課	5.0% 以上を目指す
健全な財政運営	実質収支比率	17.4% 平成29年度決算値	8.0% 平成30年度決算値	7.3%		財政課	3.0～5.0%の範囲内
	経常収支比率	93.8% 平成29年度決算値	90.4% 平成30年度決算値	96.3%		財政課	類似団体 を下回る
	実質公債費比率	9.1% 平成29年度決算値	8.3% 平成30年度決算値	9.3%		財政課	類似団体 を下回る
	将来負担比率	— 平成29年度決算値	— 平成30年度決算値	—		財政課	類似団体 を下回る

以上、政策目標「100年のまちづくり～家族や友人と暮らし続けるために～」
の実現に向けて、政策の柱や復興重点戦略・重点戦略へ着実に取組んでまいりま
す。

第4章 復興重点戦略・重点戦略の評価

(1) 復興重点戦略と重点戦略

政策目標を達成するために複数の政策の柱にまたがるテーマに対して横断的・複合的に取り組むため、2つの復興重点戦略と4つの重点戦略を設定しています。

復興重点戦略 旧避難指示区域の再生

帰還した市民が安寧に住み続けられ、帰還して良かったと思える旧避難指示区域の再生を推進します。

更なる復興加速に向けて、教育・子育て環境の充実、安全・安心な生活環境の整備、農業の復興、医療体制の整備、まちのにぎわい創出などに取り組みます。

また、旧避難指示区域の再生には、旧避難指示区域外を含む市全域の復興が必要であることから、引き続き市全域の復興の取組も進めます。

復興重点戦略 福島ロボットテストフィールドを核とした新産業創出と人材誘導

世界に冠たるロボットの研究・実証拠点である福島ロボットテストフィールドを最大限活用し、国内外の優秀な研究者や人材が集う環境整備を推進します。

また、福島ロボットテストフィールド周辺環境の整備に取り組みます。

さらに、市外から訪れる研究者、ロボット関連企業と市内企業・団体、市民が交流する機会を創出し、人材誘導、市内企業の技術革新や産業集積、ベンチャー輩出等を推進します。

重点戦略 子育て世代に選ばれるまち

子育て中の世代やこれから子育てをしようとする若い層が、安心して出産・育児ができる環境と、家庭と仕事が両立できる環境を充実します。

幼児教育も含めた教育の質を高め、子ども達がのびのび成長できる環境を整備します。これらの環境を整備するにあたっては、子育て世代の意見がまちづくりに反映される仕組みも構築します。

重点戦略 多様な人材が活躍するまち

若者、女性、高齢者、障がい者、移住者など、多様な人材が安心して働くことができる環境の整備や支援を行うとともに、外国人の受け入れ環境を整え、「多様な人材が活躍するまち」への取組を推進します。

重点戦略 健康づくりが盛んなまち

子ども、働く世代、高齢者の全世代を通じ、食事、運動、健康診査の実施体制を確立し、市民総ぐるみの健康づくりの運動を展開します。

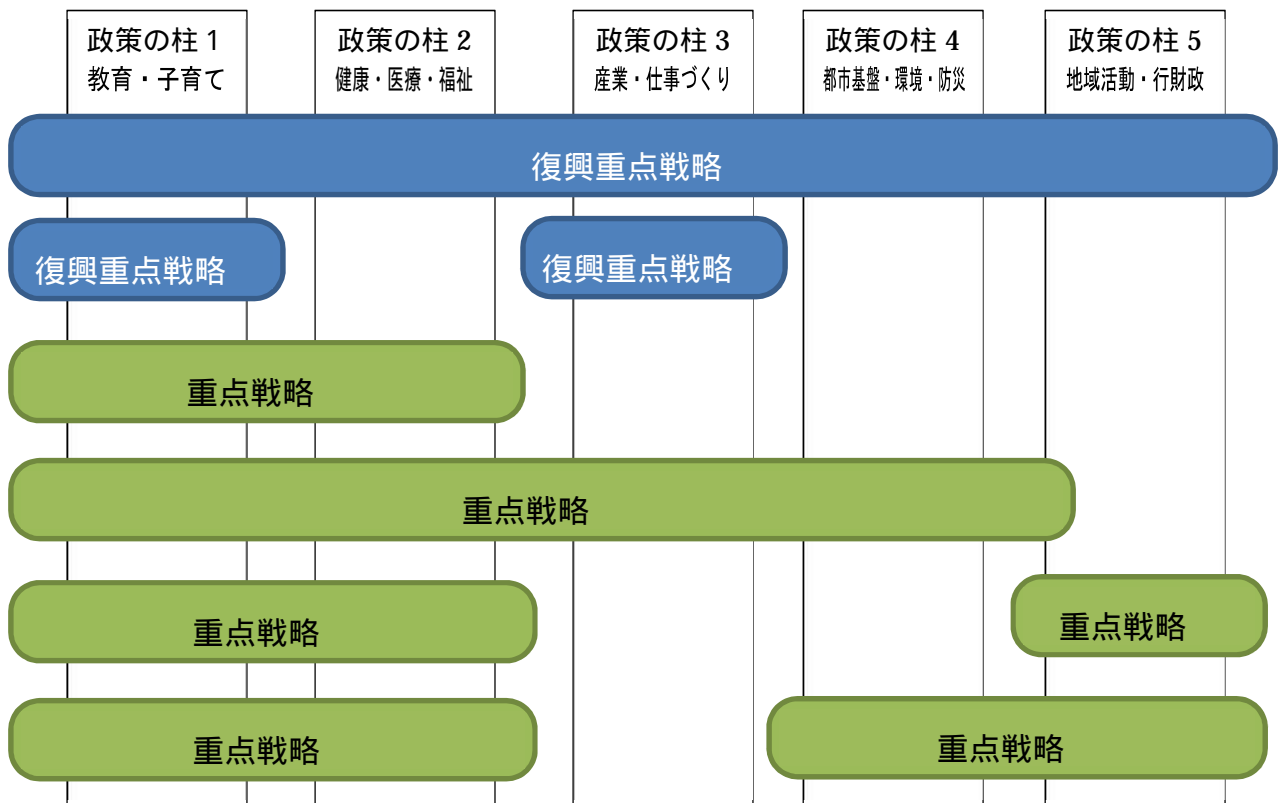
市民が主体的に取り組む健康づくりを地域や職場で支えるための支援等に取り組み、健康寿命を延ばし生涯現役を目標にします。

重点戦略 一円融合のコミュニティづくり

報徳仕法の教えを地域のコミュニティづくりに活かし、地域の良さを活かす地域活動を推進します。

市民の地域活動への参加意欲を醸成し、地域活動の活性化への支援に取り組みます。

【政策の柱と復興重点戦略、重点戦略のイメージ】



(2) 復興重点戦略 旧避難指示区域の再生

事業一覧

	事業名	担当課	実施区分
政策の柱1 教育・子育て		3事業	
学校環境の整備			
1	臨時スクールバス等運行事業	学校教育課	継続
保育・幼児教育の充実			
2	小高区認定こども園整備事業	こども育成課	継続
子育て環境の充実			
3	子どもの遊び場整備事業	こども家庭課	新規
政策の柱2 健康・医療・福祉		3事業	
被災者への支援			
4	一時帰宅等交通支援事業	被災者支援課	継続
5	ふるさと帰還促進事業	被災者支援課	継続
6	旧避難指示区域内帰還者支援事業	被災者支援課	新規
政策の柱3 産業・仕事づくり		16事業	
農業生産基盤と農村環境の整備			
7	有害鳥獣被害防止総合対策事業補助金(小高区)	農政課	継続
8	福島県営農再開支援事業補助金	農政課	継続
9	営農再開支援農地保全管理事業補助金(小高区)	農政課	継続
10	営農再開支援農地保全管理事業補助金(原町区)	農政課	継続
11	水稲作付再開奨励事業	農政課	継続
12	被災地域農業復興総合支援事業(農業用機械等)	農政課	継続
13	営農再開支援水利施設等保全事業(施設改修)(小高区)	農林整備課	継続
14	鳥獣被害防止緊急対策事業(小高区)	農政課	継続
15	農地防災事業(小高区)	農林整備課	新規
16	農業基盤整備促進事業(小高区)	農林整備課	新規
街なかの活性化			
17	文化祭執行委員会補助金(小高区)	小高区地域振興課	継続
18	小高区イベント事業補助金(小高区)	小高区地域振興課	継続
19	小高区商業施設運営費補助金(小高区)	小高区地域振興課	継続
20	旧避難指示区域内店舗営業支援事業	小高区地域振興課	新規
通年観光の推進			
21	浦尻貝塚史跡整備事業	文化財課	継続
22	大悲山石仏保存修理事業	文化財課	継続

	事業名	担当課	実施区分
政策の柱4 都市基盤・環境・防災		8事業	
道路網の整備			
23	小高スマートインターチェンジ整備事業	土木課	継続
上下水道の整備			
24	社会資本整備総合交付金事業(雨水ポンプ場改築)	下水道課	新規
住環境の整備			
25	社会資本整備総合交付金事業(市営住宅)(小高区)	建築住宅課	新規
26	都市公園生活環境整備事業(小高区)	都市計画課	継続
環境の保全			
27	桃内駅前広場公衆トイレ整備事業	小高区地域振興課	継続
28	みんなで草刈ポイント事業	小高区市民総合サービス課	継続
防犯の推進・市民相談体制の確保			
29	旧避難指示区域見守りパトロール事業	小高区市民総合サービス課	継続
30	旧避難指示区域安心通報システム事業	小高区市民総合サービス課	継続
政策の柱5 地域活動・行財政		3事業	
地域コミュニティの活性化			
31	小高区花のまちづくり推進事業	小高区地域振興課	拡充
32	高校生による小高区での実践事業	小高区地域振興課	拡充
33	小高区部門別座談会事業	小高区地域振興課	拡充

令和元年度の取組と評価

教育・子育ての分野では、小高区へ若い世代が帰還する環境を整備するために、小高区認定こども園を令和2年4月開園に向けて建設し、新たに屋内型の子どもの遊び場を令和3年3月の竣工を目標に整備を開始しました。

帰還者の安全・安心な生活環境の分野では、旧避難指示区域への帰還支援として移転費用の一部を補助し、ジャンボタクシーや見守りパトロールなどを継続して運行しました。また、市営万ヶ迫住宅の下水道接続や小高区市街地の浸水対策として小高川ポンプ場の改修を新たに実施しました。

仕事づくりの分野では、農業再開のための農地・農業用施設の整備や農業用機械や施設の無償貸与を実施しました。また、旧避難指示区域内の日常生活に必要なサービスを提供する事業者に光熱水費の補助を実施しました。

これらの事業を実施して、旧避難指示区域内の居住人口は、平成30年(4月30日時点)の3,168人から令和元年(9月30日時点)に4,181人、令和2年(8月31日時点)に4,307人と増加しています。

(3) 復興重点戦略

福島ロボットテストフィールドを核とした新産業創出と人材誘導

事業一覧

No.	事業名	担当課	実施区分
政策の柱1 教育・子育て		1事業	
②教育水準の向上			
1	ロボット活用スクールチャレンジ事業	教育総務課	継続
政策の柱3 産業・仕事づくり		9事業	
③ロボット関連産業等の新産業創出・育成			
2	企業立地促進事業助成金	商工労政課	継続
3	産業支援センター運営費補助金	商工労政課	拡充
4	ロボット導入促進事業補助金	商工労政課	継続
5	ロボット実証実験支援事業助成金	商工労政課	継続
6	創業支援推進事業補助金	商工労政課	継続
7	ロボット産業推進事業	商工労政課	継続
8	産業復興・企業誘致促進事業	商工労政課	継続
9	復興賃貸事業所整備備事業	商工労政課	継続
④地元企業の振興			
10	基盤技術産業高度化支援事業補助金	商工労政課	継続

令和元年度の取組と評価

新産業創出と人材誘導では、工場を新設・増設する企業を支援するとともに、南相馬市ロボット産業協議会会員が開発・製造したロボットを導入する市内事業者や市内においてロボットの実証実験を実施する事業者を支援しました。

また、ロボット関連事業者の活動拠点として、新たに貸事務所・貸工場を令和2年の開所に向けて整備しました。

これらの事業を実施して、福島ロボットテストフィールドに21社が入居し、その隣接する復興工業団地には2社が進出を表明し、令和2年7月に産業創造センターが開所し12社が入居する等、福島ロボットテストフィールドには21社、併35社が本市に進出しています。

(4) 重点戦略 子育て世代に選ばれるまち

事業一覧

No.	事業名	担当課	実施区分
政策の柱1 教育・子育て		57事業	
①豊かな心の育成			
1	学校不適応対策事業	学校教育課	継続
2	いじめ問題対策事業	学校教育課	継続
3	小学校音楽・スポーツ大会等補助金	学校教育課	継続
4	中学校音楽・スポーツ大会等補助金	学校教育課	継続
5	中学校部活動外部講師活用事業補助金	学校教育課	継続
6	スクールカウンセラー等派遣事業	学校教育課	継続
②教育水準の向上			
7	基礎学力向上対策事業	学校教育課	継続
8	学校教育支援センター事業	学校教育課	継続
9	介助員配置事業	学校教育課	継続
10	学習支援事業	学校教育課	継続
11	学力向上教員配置事業	学校教育課	新規
12	中学生海外研修事業	学校教育課	新規
13	学校司書配置事業	学校教育課	継続
14	キャリア教育支援事業	学校教育課	継続
15	公立学校適正化推進事業	教育総務課	継続
16	特色ある学校づくり事業補助金	学校教育課	継続
17	学習塾と連携した学力強化推進事業	学校教育課	継続
18	ICT利活用教育推進事業	学校教育課	継続
19	教育先進地との教員交流研修事業	学校教育課	継続
20	複式学級解消事業	学校教育課	継続
③学校環境の整備			
21	開かれた学校づくり事業	学校教育課	継続
22	小中学校トイレ洋式化事業	教育総務課	継続
④結婚・妊娠・出産への支援			
23	子育て世代包括支援センター事業	健康づくり課	継続
24	産後ケア事業	健康づくり課	継続
25	母子保健事業	健康づくり課	継続
⑤保育・幼児教育の充実			
26	延長保育促進事業補助金	こども育成課	継続
27	民間保育所等施設整備事業補助金	こども育成課	新規
28	地域保育施設支援事業補助金	こども育成課	継続
29	障がい児保育事業補助金	こども育成課	継続
30	認可外保育所入所者支援事業	こども育成課	継続
31	認定こども園・地域型保育事業保護者助成事業補助金	こども育成課	継続
32	保育体制強化事業補助金	こども育成課	継続
33	私立幼稚園保護者助成事業補助金	こども育成課	継続

No.	事業名	担当課	実施区分
政策の柱1 教育・子育て		57事業	
⑥子育て環境の充実			
34	子育て応援基金助成事業	こども家庭課	継続
35	ファミリーサポート推進事業	こども家庭課	継続
36	幼児通級指導(ことばの教室)事業	こども家庭課	継続
37	発達障がい等児童早期発見・早期支援事業	こども家庭課	継続
38	ひとり親家庭ファミリーサポートセンター利用者支援事業	こども家庭課	継続
39	児童虐待防止対策事業	こども家庭課	継続
40	子育て応援情報交流事業	こども家庭課	継続
41	ようこそ赤ちゃん誕生祝い品支給事業	こども家庭課	継続
42	子育て短期支援事業	こども家庭課	継続
43	ひとり親家庭医療費助成事業	こども家庭課	継続
44	ひとり親家庭総合支援事業	こども家庭課	継続
45	被災児童の心のケア支援事業	こども家庭課	継続
46	在宅保育支援金	こども家庭課	継続
47	放課後子ども教室推進事業	こども家庭課	継続
48	就学指導アドバイザー配置事業	学校教育課	継続
49	図書館ブックスタート事業	中央図書館	継続
⑦生涯学習の充実			
50	家庭教育支援総合推進事業	生涯学習課	継続
51	中学生職場体験等支援事業	生涯学習課	継続
52	子ども自然体験学習事業	生涯学習課	継続
53	移動図書館管理運営事業	中央図書館	継続
54	中央図書館開館10周年記念事業	中央図書館	新規
55	図書整備事業(原町区)	中央図書館	継続
56	こども交流支援事業補助金	生涯学習課	継続
⑧芸術文化の充実			
57	学校等市民文化会館利用支援補助金	生涯学習課	継続
政策の柱2 健康・医療・福祉		1事業	
⑭救急医療体制の維持			
58	夜間小児科・内科初期救急医療事業	健康づくり課	継続

令和元年度の取組と評価

学校教育の分野では、新たに市独自採用の教員を小学校に配置し学力向上に力を入れるとともに、中学生の海外研修事業を実施し18人の生徒をオーストラリアへ派遣し、語学と文化を学びました。また、いじめ問題への対策やスクールカウンセラー派遣による児童生徒や教員への助言などを行い、学ぶ環境の充実に取組みました。

子育ての分野では、新たに待機児童の解消を目的に民間施設整備の支援制度を設けるとともに、保育士の修学貸付などの人材確保に努めました。加えて、

家庭で保育をしている保護者への支援や夜間に小児科を受診できる環境を整備しています。

安心して出産・育児・教育ができる環境を整えてきましたが、年少人口（15歳未満）は平成30年（4月30日時点）の5,222人から令和元年（9月30日時点）に5,114人、令和2年（8月30日時点）で5,083人と徐々に減少しています。さらに出生数も平成29年の362人から令和元年の284人へと減少しています。

このため、令和2年度から保育士等の確保や保育施設に入所している親の経済的負担の軽減（給食無料）を拡充するなど、子育て環境の充実にに向けた取組を進めています。

(5) 重点戦略 多様な人材が活躍するまち

事業一覧

	事業名	担当課	実施区分
政策の柱1 教育・子育て		4事業	
保育・幼児教育の充実			
1	保育士宿舍借り上げ支援事業補助金	こども育成課	継続
2	保育士等人材確保事業	こども育成課	継続
3	幼稚園教諭宿舍借り上げ支援事業補助金	こども育成課	継続
子育て環境の充実			
4	みらい育成修学資金事業	教育総務課	拡充
政策の柱2 健康・医療・福祉		6事業	
地域医療の連携強化			
5	地域医療提供体制推進事業	健康づくり課	継続
6	地域医療提供体制整備事業補助金	健康づくり課	継続
7	寄附講座設置事業	健康づくり課	新規
8	看護師確保推進事業	健康づくり課	継続
介護予防と高齢者福祉の向上			
9	外国人介護人材受入推進事業	長寿福祉課	新規
10	介護員養成事業	長寿福祉課	継続
政策の柱3 産業・仕事づくり		16事業	
担い手の育成・確保			
11	多様な担い手育成・確保事業補助金	農政課	新規
12	農業次世代人材投資事業補助金	農政課	継続
13	農業後継者育成対策実践活動事業補助金(鹿島区)	農政課	継続
14	認定農業者経営改善ステップアップ事業補助金(鹿島区)	農政課	継続
15	経営改善支援事業	農政課	継続
16	農業経営人材育成事業(南相馬農業復興チャレンジ塾)	農政課	継続
17	人・農地プラン作成・見直し等支援事業	農政課	継続
多様な人材の育成と誘導			
18	外国人材活用支援事業	商工労政課	新規
19	市内事業所情報発信事業	商工労政課	継続
20	中小企業若年労働者定着支援事業	商工労政課	継続
21	Uターン就職支援助成事業	商工労政課	継続
22	多様な働き方と人づくり支援事業	商工労政課	継続
23	人材確保のための奨学金返還支援事業	商工労政課	継続
24	就業等人材確保住宅管理事業	建築住宅課	継続
移住の推進			
25	移住定住推進事業	観光交流課	継続
26	地域おこし協力隊活動事業	観光交流課	継続

	事業名	担当課	実施区分
政策の柱4 都市基盤・環境・防災		2事業	
住環境の整備			
27	若者等世帯定住促進事業	建築住宅課	継続
公共交通の確保			
28	第二種運転免許取得支援事業助成金	企画課	継続

令和元年度の取組と評価

保育士や看護師の不足を解消するために、経済的理由により修学困難な学生に育英資金（奨学金）を貸付する制度を拡大し、みらい育成修学資金を創設し、保育士及び看護師を貸付の対象とするとともに、市内に就職した場合は返還免除をする制度をスタートしました。

介護分野では、介護事業者が外国人の受け入れを視野に入れた研修を実施するとともに、市内で就労する外国人への日本語講座や事業者支援を実施しました。

また、中心市街地の空き店舗を活用し、時間や場所にとらわれない働き方を普及するための拠点として「NARU」をオープンし、子育て中の女性などの新しい働き方の講座を開設しました。拠点での多様な働き方推進事業を通じて就労・起業した人数は、平成30年3月令和2年3月までで125人となっています。

市外から本市に移住して起業を目指す地域おこし協力隊は、令和2年3月時点で7人活動しており、ロボット関連事業の起業者も含めて、移住定住の取組みを進めます。

(6) 重点戦略 健康づくりが盛んなまち

事業一覧

	事業名	担当課	実施区分
政策の柱1 教育・子育て		11事業	
豊かな心の育成			
1	中学校部活動支援事業	学校教育課	継続
2	児童生徒の健康を守る安全安心対策支援事業	学校教育課	継続
スポーツの振興			
3	スポーツ少年団育成補助金	スポーツ推進課	継続
4	体育協会事業補助金	スポーツ推進課	継続
5	健康マラソン大会補助金	スポーツ推進課	継続
6	レクリエーション協会事業補助金	スポーツ推進課	継続
7	地域スポーツ振興助成事業補助金	スポーツ推進課	継続
8	健康スポーツ推進事業	スポーツ推進課	新規
9	体育施設整備事業	スポーツ推進課	継続
10	みらい元気挑戦 スポーツ招致事業	スポーツ推進課	継続
11	子どもスポーツ活動促進事業	スポーツ推進課	継続
政策の柱2 健康・医療・福祉		11事業	
疾病の予防			
12	感染症予防事業	健康づくり課	継続
13	健康診査事業	健康づくり課	継続
14	県外避難者健診体制整備事業	健康づくり課	継続
15	小児用インフルエンザ予防接種支援事業	健康づくり課	継続
心身の健康づくり			
16	心のケア事業	健康づくり課	継続
17	食生活改善推進事業補助金	健康づくり課	継続
18	フッ化物でぶくぶくむし歯予防事業	健康づくり課	拡充
19	健康づくり推進事業	健康づくり課	継続
20	食育推進事業	健康づくり課	継続
21	歯科保健事業	健康づくり課	継続
22	健康増進事業	健康づくり課	拡充
政策の柱5 地域活動・行財政		1事業	
地域コミュニティの活性化			
23	市民一体感醸成事業	鹿島区地域振興課	新規

令和元年度の取組と評価

令和元年度に健康づくりアクションプランを策定し、スポーツなどで体を動かす健康づくり 民間企業と連携した健康づくり 健(検)診を受けて知る未来を見据えた健康づくり 集い交流する健康づくり を主な取組みとしました。

これらの取組によって、成果指標のスポーツ施設の利用者数は、平成30年3月の320,000人から354,953人へと大幅に増加するとともに、特定健康診査の受診率も平成30年3月の38.0%から令和2年3月の38.7%へと向上しています。一方でメタボリックシンドローム該当者・予備軍の割合は平成30年3月の31.7%から令和2年3月の31.9%へと悪化していることから、体重管理のためのサンサンチャレンジや健康ポイント事業を進めていきます。

(7) 重点戦略 一円融合のコミュニティづくり

事業一覧

	事業名	担当課	実施区分
政策の柱1 教育・子育て		7事業	
生涯学習の充実			
1	報徳精神がいきづくまちづくり事業	生涯学習課	継続
2	生涯学習講座事業	生涯学習課	継続
芸術文化の充実			
3	芸術文化協会等事業補助金	生涯学習課	継続
4	地域文化振興助成事業補助金	生涯学習課	継続
5	ふるさと民俗芸能伝承事業	生涯学習課	継続
6	文化芸術祭事業	生涯学習課	継続
7	市総合美術展覧会事業	生涯学習課	拡充
政策の柱2 健康・医療・福祉		6事業	
介護予防と高齢者福祉の向上			
8	老人クラブ活動等社会活動促進事業補助金	長寿福祉課	継続
9	高齢者賀寿事業(小高区)	小高区市民総合サービス課	継続
10	高齢者賀寿事業(鹿島区)	鹿島区市民総合サービス課	継続
11	高齢者賀寿事業(原町区)	長寿福祉課	継続
12	老人クラブ育成事業	長寿福祉課	継続
13	金婚祝賀会開催事業	長寿福祉課	継続
政策の柱4 都市基盤・環境・防災		5事業	
住環境の整備			
14	空家等対策推進事業	生活環境課	継続
公共交通の確保			
15	定額タクシー事業	企画課	継続
防災体制の強化			
16	市総合防災訓練事業	危機管理課	継続
17	防災士養成研修事業	危機管理課	継続
消防力の強化			
18	女性消防隊育成事業補助金	危機管理課	継続
政策の柱5 地域活動・行財政		13事業	
地域コミュニティの活性化			
19	まちづくり委員会支援交付金	コミュニティ推進課	継続
20	地域自治組織活性化推進事業	コミュニティ推進課	新規
21	集会施設整備事業補助金(小高区)	小高区地域振興課	継続
22	集会施設整備事業補助金(鹿島区)	鹿島区地域振興課	継続
23	集会施設整備事業補助金(原町区)	コミュニティ推進課	継続
24	地域の絆づくり支援事業補助金(小高区)	小高区地域振興課	継続
25	地域の絆づくり支援事業補助金(鹿島区)	鹿島区地域振興課	継続
26	地域の絆づくり支援事業補助金(原町区)	コミュニティ推進課	継続
27	民俗芸能保存伝承事業補助金	文化財課	継続
28	民俗芸能等保存伝承事業	文化財課	継続

	事業名	担当課	実施区分
NPO・市民活動団体等との協働			
29	まちづくり活動支援事業補助金	コミュニティ推進課	継続
30	ふるさと応援寄附金協働のまちづくり事業助成金	コミュニティ推進課	継続
31	まちづくり市民活動団体支援事業	コミュニティ推進課	継続

令和元年度の取組と評価

市民団体が行うまちづくり活動への支援や市民活動サポートセンター運営経費を助成するとともに、地域活動の拠点となる集会施設整備への補助を行いました。また、地域活動の活性化を目指し、地域づくりを自ら行っているまちづくり委員会への支援や各行政区の実態や意向を踏まえた行政区のあり方について検討を行っています。

これらの活動支援により、地域コミュニティの活性化を図ってきましたが、隣組加入率は平成30年3月の83.9%から令和2年3月の83.2%と減少しています。このため市では令和元年度より地域自治組織活性化推進事業により、隣組の加入促進に取り組んでいます。

第5章 令和3年度に向けて

(1) 新たな課題

新型コロナウイルス感染症は、南相馬市でも令和2年4月より感染者が発生し、その終息が未だ見えない状況です。その中で、「新しい生活様式」への対応が求められており、復興総合計画後期基本計画においても、「新しい生活様式」を踏まえつつ目標を達成する必要があります。

また、新型コロナウイルス感染症の社会・経済活動への影響は大きく、市民生活の維持とともに産業振興への新たな対応も必要になると捉えています。

さらに近年、自然災害の増加とともに激甚化していることから、災害への備えを市民とともに取り組む必要があります。

復興総合計画後期基本計画に掲げた政策目標「100年のまちづくり～家族と友人とともに暮らし続けるために～」を実現するために、新たな課題も克服する取組を実施してまいります。

(2) 第7次実施計画策定に向けて

第7次実施計画は、成果指標の現状及び新型コロナウイルス感染症などで影響が及ぼされる社会状況を鑑み、第5次実施計画の進捗結果や令和2年度に取り組んでいる第6次実施計画の進捗状況を踏まえ策定する考えです。

また、令和3年度は東日本大震災と原発事故から10年を経て、復興創生期間も終了する節目を迎えることから、これまで実施してきた復興事業の成果を見極め、廃止・縮小・見直しをする事業も検討していく考えです。